倉吉市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

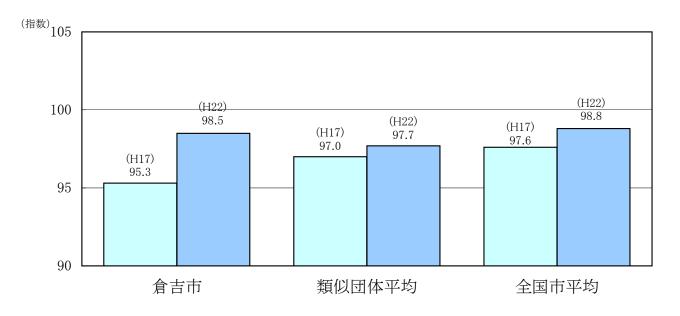
区 分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実質収支	人 件 費	人件費率	(参考)
	(21年度末)	A		В	B/A	20年度の人件費率
21年度	人	千円	千円	千円	%	%

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分	職員数	給	与		費	一人当たり給与費	
	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
21年度	377	1,461,605	183,328	550,093	2,170,860	5,758	

- (注) 1 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。
 - 2 職員手当には、退職手当、期末・勤勉手当を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の
 - 給与水準を示す指数です。 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を 単純平均したものです。

2 給料表の状況(平成22年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の 給料月額	135, 600円	185, 800円	222, 900円	261, 900円	289, 200円	320, 600円	366, 200円	413, 700円
最高号給の 給料月額	243, 700円	309, 400円	356, 600円	390, 500円	403,000円	425, 100円	459, 100円	481, 300円

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
倉吉市	43.3 歳	337,800 円	383,279 円	361,392 円
玉	41.9 歳	325,579 円	-	395,666 円
鳥取県	42.1 歳	321,733 円	406,248 円	347,688 円
類似団体	43.8 歳	335,606 円	394,618 円	366,140 円

②技能労務職

= 10.11	こ ノン 1 ハ キャル							
		現業職						
区分		平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)		
	倉吉市	41.2 歳	27 人	314,250 円	330,961 円	325,620 円		
	学校給食員	38.5 歳	13 人	300,212 円	321,966 円	316,673 円		
	その他	43.6 歳	14 人	327,286 円	339,313 円	333,929 円		
	鳥取県	47.2 歳	232 人	313,481 円	363,376 円	328,733 円		
	国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	- 円	322,291 円		
	類似団体	48.7 歳	49 人	312,374 円	342,512 円	328,520 円		

- (注) 1 平均給料月額は、手当を含まない給料の平均月額です。
 - 2 平均給与月額は、給料月額と毎月支払われる手当(期末勤勉手当と退職手当を除く。)とを合計したものの平均月額です。
 - 3 平均給与月額(国ベース)は、国家公務員の平均給与月額には、時間外手当、特殊勤務手当が含まれていないことから、比較のため、国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況 (平成22年4月1日現在)

区	分	倉吉市	鳥取県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	176,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	142,800 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	138,400 円	_

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

区	分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	265,783 円	307,600 円	352,450 円
	高 校 卒	- 円	273,400 円	309,100 円
技能労務職	高 校 卒	232,800 円	- 円	317,300 円

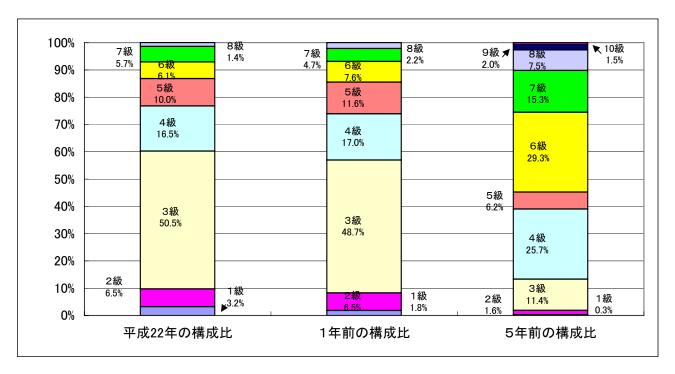
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	人 9	% 3.2
2 級	主事·技師	人 18	% 6.5
3 級	主任·主任技師	人 141	% 50.5
4 級	係長·主幹	人 46	% 16.5
5 級	課長補佐	人 28	% 10.0
6 級	課長	人 17	% 6.1
7 級	次長	人 16	% 5.7
8 級	部長·参事	人 4	% 1.4

⁽注) 1 倉吉市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況 _{実施していません。}

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

倉吉市			玉
1人当たり平均支給額(21年度)			_
1,479	千円		
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75 月分	1.4 月分	2.75 月夕	分 1.4 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による力	口算措置 有	職制上の段階、職務の級等は	こよる加算措置 有
・役職加算 5~15%		・役職加算 5 /	~ 20%
		管理職加算 10	$\sim 25\%$

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

	倉吉市			国		
(支給率)	自己都合	勧奨·定年	(支給率)	自己都合	勧奨·定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55	月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34	月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28	月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28	月分
その他の加算措置	定年前早期退職	微特例措置	その他の加算措置	定年前早期退職	微特例措置	
	(2~20%)	加算)		(2~20%)	加算)	
1人当たり平均支給額	千円	19,422 千円				

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給 された平均額です。

(3) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	5,824 千円					
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)			60,042 円			円
職員全体に占める手当支給	職員の割合(21年度)				21.7	%
手当の種類(手当数)				12		
手当の名称	主な支給対象職員		主な支給対象業務	左記職員	員に対する	支給単価
市税等従事手当	税務課職員	困難	な訪問賦課徴収		日額	500円
感染症防疫作業手当	防疫に従事した職員	感染	症の病原体の汚染された	ものの消毒等	日額	290円
社会福祉業務手当	福祉事務所職員	要援	護、要育成者の訪問等		日額	500円
行旅死病人救護手当	福祉事務所職員	行旅病人の救護、護送			1回 1,	,000円
11 旅光柄入拟護于ヨ		行旅死人の認識調査等			1回 1,	600円
清掃作業手当	環境課職員	動物	の死骸、汚物等の収集及	び処分	1回	500円
特殊自動車運転手当	運転手	特殊	自動車の運転		日額	300円
ボイラー運転手当	給食センター職員	ボイ	ラーの運転		日額	100円
選挙事務手当	選挙事務に従事した職員	選挙	執行のための投・開票事	務	予算で	定める額
用地取得等折衝事務手当	建設部職員等	用地	用地の取得のための折衝業務		日額	500円
除雪作業手当	除雪作業に従事した職員	除雪作業 日額 1,00		,000円		
特殊現場作業手当	建設部職員等	危険な場所での作業・測量業務等 日額 500円			500円	
集中監視室保守点検業務	水道局職員	夜間の水道局集中監視室での保守点検業 和回 6,100円			6,100円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	65,651 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	183 千円
支給実績(20年度決算)	48,551 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	131 千円

(6) その他の手当(平成22年4月1日現在)

<u>りての他の</u>	于 1 (平成22年4月1日現任)					
手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)	
扶養手当	ア 配偶者 月額13,000円			57,461 千円	228,927 円	
	イ 配偶者以外 1人につき 月額6,500円			, , , , , ,	,	
	(配偶者がいない場合の (月額11,000円) 1人目)	同じ	-	職員数 251 人		
	カ 満16歳の年度始めか ら満22歳の年度末まで の子がある場合の加算 額 1人につき					
住居手当	借家・借間居住者(家賃月額12,000円以下の場合を除く。) 家賃の額に応じ、最高月額27,000円まで支給	同じ		16,429 千円	188,833 円	
			-	職員数 87 人		
通勤手当	交通機関等利用者 運賃等の額を支給 定期券と回数券のうち安価な方の額による。 定期券は、6月以内の最も長い期間のものの 額による。 1月当たり55,000円を上限とする。	同じ	-	18,674 千円 職員数 368 人	50,743 円	
	通勤距離に応じ、月額2,200円~46,400円					
管理職手当	一定の管理・監督の地位にある職員 (管理職員)に対して支給。 部長級 71,000円 次長級 57,800円 課長級 46,200円 保育園長 33,500円	-	-	32,330 千円 32,330 千円 職員数 54 人	598,704 円	

6 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

	区		分	給	料		月		額		等
							(参考)	類似団体に	おける最	高/最低額	
給料	市		長		880,000	円		992,000	円/	500,000	円
	副	市	長		720,000	円		804,000	円/	395,000	円
	議		長		500,000	円		690,000	円/	359,000	円
報酬	副	議	長		420,000	円		620,000	円/	295,000	円
н/-1	議		員		390,000	円		560,000	円/	267,600	円
	市		長	(20年度支統	合割合)						
期	副	市	長		2.75		月分				
末手	議		長	(20年度支統	合割合)						
当	副	議	長		3		月分				
	議		員								
退				(算定方式)			(支給時期)			
職手	市		長	給料月	額×在職月数次	×33.3/100			28.10	int.	
当	副	市	長	給料月	額×在職月数	×20.8/100	退職時				

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

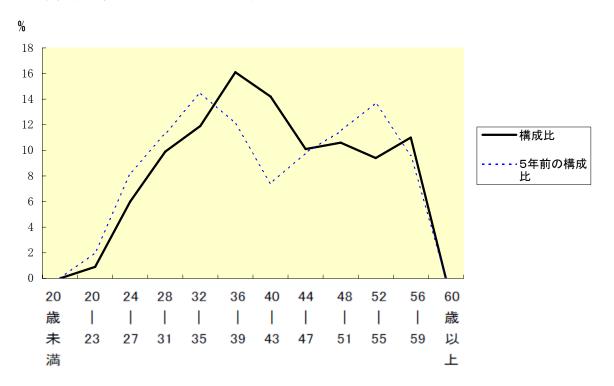
(各年4月1日現在)

		区 分	職	数	対前年	主な増減理由
部門			平成21年	平成22年	増減数	土は相似年中
		議会	5	5	0	
		総務	79	78	△ 1	事務の統廃合、縮小
		税務	23	25	2	業務増
	_	民生	106	104	△ 2	事務の統廃合、縮小 欠員不補充
普	般 行	衛生	24	23	Δ1	欠員不補充
普通会計部	政	商工	12	12	0	
部		農林水産	23	23	0	
門		土木	35	36	1	業務増
		小計	307	306	△ 1	《参考》人口1万人当たり職員数 倉吉市 60.20 人 類似団体 58.24 人
	教育部門	月	70	61	△ 9	事務の統廃合、縮小
		小 計	377	367	△ 10	《参考》人口1万人当たり職員数 倉吉市 72.20 人 類似団体 79.36 人
心	水道事業	美	33	33	0	
公営	下水道		15	14		事務の縮小
企会	介護保険		7	8		業務増
業計 等部	国民健康		12	12	0	
門	後期高的		3	3	0	
		小 計	70	70	0	
	合	計	447 [576]	437 [576]	△ 10 [0]	《参考》人口1万人当たり職員数 倉吉市 85.97 人

⁽注) 1 職員数は一般職(教育長を含む。)に属する職員数です。

^{3 []}内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成21年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区 分		>	>	>	>	>	>	>	>	>	>		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
啦早粉	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	0	4	26	43	52	70	62	44	46	41	48	0	436

⁽注) 職員数は一般職(教育長を除く。) に属する職員数です。

(3) 職員数の推移

年度 部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	343	341	332	322	307	306	▲ 37 (▲ 10.8%)
教育	90	86	82	77	70	61	▲ 29 (▲ 32.2%)
警察							
消防							
普通会計	433	427	414	399	377	367	▲ 66 (▲ 15.2%)
公営企業等会計計	80	75	77	71	70	70	▲ 10 (▲ 12.5%)
総合計	513	502	491	470	447	437	▲ 76 (▲ 14.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。